

実施計画書 兼 事業説明書

【政策 5：生活基盤整備】

安心して快適に暮らせるまち

【施策 5-1】コンパクトシティのまちづくりを進め、中心市街地の魅力を再生します

【施策 5-2】新しい地域公共交通ネットワークを構築します

【施策 5-3】社会基盤の整備と長寿命化を進めます

【施策 5-4】安全な水道水の安定供給と持続的な安定経営を進めます

【施策 5-5】安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
------	---------------

所 管	建設水道部
関 連	総務部
関 連	市民生活部 産業振興部

◆ミッション

- ・少子高齢化や人口減に対応した市民の生活形態に合わせた、持続可能な地域公共交通ネットワークの形成を図る。
- ・コンパクトシティのまちづくりによる都市環境の整備により、生活利便性の維持・向上を図る。
- ・あらゆる世代の市民が安心して暮らせるように、公平性のある社会資本の整備や効率的な施設の長寿命化とともに防災力の強化を図る。

◆方 針

- ◎地域公共交通ネットワークの構築と持続可能で利便性の高い交通システムの維持を図る。
都市機能や居住が集積している都市の中心拠点及び生活拠点に対して、デマンド交通の「こもろ愛のりくん」と定時定路線「愛のり すみれ号」の運行により、公共交通によるアクセスが比較的容易となる環境を整備し、商業施策、医療・福祉施策、住宅施策、観光施策などの分野との連携を推進する。
公共交通の充実によって、移動手手段の確保や維持を図り、誰もが安心して利便性の高い生活ができる環境を目指す。
- ◎総合的なコンパクトシティ形成に向けた立地適正化計画に基づく利便性の高いまちづくりに取り組む。
低炭素なまちづくりを目指し、都市全体の観点から、居住区域や都市機能の立地、公共交通の充実等に関し、まちづくりに係る関係施策と連携して取り組む。
都市機能が集約された中心市街地の商業の活性化や文化財・歴史的建造物を活かした観光の振興により、賑わいを再生しつつ、生活の利便性の向上により、定住促進を図る。
- ◎効率的で公平性の高い社会基盤の整備を進める。
市内全橋梁の5年に一度の法定点検を計画的に実施し、将来の維持・更新費用を抑制するための、長寿命化工事を推進する。
道路、橋梁、上水道、トンネル等の主要施設である社会基盤の老朽化対策と年々、増加する生活道路の維持補修などのインフラ全体の老朽化対策と並行して、維持管理・修繕の合理化を進める。
市内の幹線道路整備や交通安全対策など建設事業計画や生活道路の整備・修繕については、最小の経費で効率的に公平性の高い整備を計画的に行う。
- ◎災害に強いまちづくりを進める。
地域全体で安全・安心なまちをつくるため、関係機関の連携強化と住民意識の高揚を図る。

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

○多極ネットワーク型コンパクトシティの理念のもと、公共施設、総合病院、商業施設等など、生活に必要な多様な都市機能と持続可能な公共交通ネットワークが連携したまちづくりを目指す。

○社会資本施設の長寿命化・耐震化計画に基づき、最小の経費で社会基盤整備を効率的・計画的に実施する。

○小諸市上水道事業基本計画に基づき、将来に向けて、安価で安定した上水道事業の継続を図る。

○全ての区で、自主防災組織が組織化されるよう支援するとともに、各区単位で実施する防災訓練の推進を図る。

○市民の安全・安心を守る拠点としての消防庁舎の完成に向け、着実に事業を進め、更なる消防力の強化を図る。

◆今後の取り組みのうち令和2年度重点方針と目標

○コンパクトで低酸素な都市実現のため、都市再生整備計画事業を着実に実行し、中心拠点整備を行う。また、公共交通ネットワークについては、継続して、まちづくりと連携した見直しを進める。

○橋梁等の法定点検や道路ストック点検に基づき、長寿命化計画を効果的に推進する。

○公民連携による上水道事業基本計画の着実な推進を図る。

○自主防災組織の組織化と、各区単位で実施する防災訓練の推進の取り組みを通して市民の防災意識の向上を図る。

○消防庁舎の完成を目指し、事業を進め、完成後は広域連携を核に消防体制の更なる強化を図る。

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-1	コンパクトシティのまちづくりを進め、中心市街地の魅力を再生します

所 管	都市計画課
関 連	商工観光課
関 連	施設管理室
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

市庁舎・図書館等の公共施設、総合病院の整備が完了したが、庁舎・病院等を利用する市民にとって飲食や買い物に利便性が高く、また市を訪れる観光客等にとっては小諸駅を拠点に回遊できるような、魅力ある中心市街地となっていない。商業振興によるまち再生と、小諸駅、市庁舎周辺の都市的機能、重要文化財等歴史的資産がコンパクトにまとまる特徴を活かした、歩いて暮らせるまち、公共交通ネットワークで繋がるまちづくりを進める必要がある。

◆方針

目的
多極ネットワーク型コンパクトシティの理念のもと、公共施設、総合病院、商業施設や金融機関など、生活に必要な多様な都市機能が有機的に連携しあうとともに、公共交通ネットワークが確立され、利便性が高く快適に暮らせるまちづくりを進めるため、立地適正化計画に基づく施策・事業の推進を図る。併せて、小諸駅を拠点とし、懐古園や旧北国街道の重要文化財や歴史的建造物を活かした、回遊できる市街地の形成により、観光振興と移住・定住促進に繋げる。

◆今後の取り組みのうち令和2年度重点方針と目標

<ul style="list-style-type: none"> ○多極ネットワーク型コンパクトシティの形成推進に向け、複合型中心拠点誘導施設基本計画に基づき、整備事業を着実に進める。 ○複合型中心拠点誘導施設内の各施設が有機的に連携しあう運営・管理により、利用者にとって利便性の高い施設となるよう事業を推進する。 ○コンパクトシティの拠点となる小諸駅周辺地域の価値・可能性が高まり、民間による都市機能及び居住誘導が促進されるよう、関係各課及び関係団体等と連携した研究を行い、公民連携の取り組みに繋げる。 ○集約駐車場、有料駐車場の適正な運営管理を推進する。 ○市内全域の都市計画道路の見直しを進める。
--

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<ul style="list-style-type: none"> ①策定された立地適正化計画に基づき、利便性の高いまちづくりが進んでいる状態。 ②空き店舗が活用されるなど、商業の活性化等により、多様な都市施設が有機的に機能している状態。 ③徒歩で中心市街地を回遊でき、歴史的資産を活用したまち歩きができる状態。 ④小諸駅を中心に、鉄道、バス等公共交通ネットワークが整備され、連結して機能している状態。
設定理由
<ul style="list-style-type: none"> ①計画によるまちづくりの推進が、中心市街地の魅力の再生に繋がるから。 ②買物や食事、医療といった生活の利便性の高いまちづくりが、賑わいの再生や移住・定住促進に繋がるから。 ③回遊性の高いまちづくりにより、市民や観光客など、より多くの皆さんに来ていただける魅力が増すから。 ④まちの顔である小諸駅を拠点に公共交通が整備されることにより、交通弱者や観光客の利便性がより高まるとともに、定住促進に繋がるから。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	相生町商店街の歩行者数						
設定理由	市庁舎、図書館、総合病院等と駅周辺の公園等を結ぶ相生町通りの徒歩による人の増加が、歩いて暮らせるまちづくりの成果と考えられるから						
算式						単位	人
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	997	計画	1,107	1,200	1,250	1,300	
		実績	1,283	1,333			
指標名	本町通りの歩行者数						
設定理由	本町通りの徒歩による人の増加が、中心市街地の回遊や歴史的資産を活用したまち歩きの成果と考えられるから						
算式						単位	人
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	506	計画	557	584	608	630	
		実績	635	489			
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- 都市再生整備計画事業(第4期H30～R2)の計画に基づき、事業を推進する。
- 立地適正化計画に基づき、都市機能及び居住の誘導に向けた事業等の検討を行う。
- 複合型中心拠点誘導施設整備事業の計画に基づき、事業を推進する。
- 集約駐車場及び市営駐車場(小諸駅・大手門公園)を、利用者にとって良好な状態に保つよう維持管理を行う。

◆個別計画

都市計画マスタープラン／立地適正化計画／複合型中心拠点誘導施設基本計画

◆特記事項

--

政策 5 安心して快適に暮らせるまち
 施策 5-1 コンパクトシティのまちづくりを進め、中心市街地の魅力を再生します

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
都市計画総務費運営費		継続	4		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・3都市計画費・1都市計画総務費		都市計画課	1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画制度に基づく都市計画の決定、変更 ・小諸市都市計画審議会の運営 ・小諸市景観審議会の運営 ・宅地造成等規制法に基づく、大規模盛土造成地の第二次スクリーニング計画の策定 				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	13,641 千円	5,300 千円	5,300 千円	
	特定財源 国・県支出金	4,266 千円	16 千円	16 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	1,803 千円	202 千円	202 千円	
	一般財源	7,572 千円	5,082 千円	5,082 千円	
目的	都市計画に関する手続きを公正に進めることで、都市計画業務の円滑な推進を図る。				
令和2年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・市内全域のエリア価値の向上に資するよう、土地利用(道路、景観等)の見直し、取り組みを推進する。 ・市内全域のエリア価値の向上に資するよう、宅地の安全性の把握を推進する。 					
活動指標 特記事項	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	小諸市都市計画審議会の開催回数	回	4	4	4
	小諸市景観審議会の開催回数	回	2	2	2

政策 5 安心して快適に暮らせるまち
 施策 5-1 コンパクトシティのまちづくりを進め、中心市街地の魅力を再生します

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
都市再生整備計画事業		継続	1		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・3都市計画費・3街路事業費		都市計画課	1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ●小諸宿周辺地区都市再生計画事業(第4期)H30年度～R2年度 ・複合型中心拠点誘導施設整備(福祉施設、コミュニティ交通ターミナル、商業施設、公共駐車場) ・道路改良工事(市道1013号線) 				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	1,587,817 千円	580,000 千円	30,000 千円	
	特定財源 国・県支出金	215,230 千円	0 千円	15,000 千円	
	地方債	885,700 千円	0 千円	13,500 千円	
	その他	184,000 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	302,887 千円	580,000 千円	1,500 千円	
目的	将来にわたり利便性の高い魅力ある快適に暮らせるまちづくりを、市内全域に展開できるよう公共交通ネットワークを軸とし、利便性が特に高い中心市街地に生活に必要な都市機能を誘導する、多極ネットワーク型コンパクトシティの形成を目的とする。				
令和2年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・複合型中心拠点誘導施設の建設工事を着手させ、円滑な工程管理に努める。 ・大手門公園において、未供用部分の整備工事を実施し、全都市公園エリアの供用を開始させる。 					
活動指標 特記事項	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	相生町商店街の歩行者数	人	1,300	1,500	1,500
	本町通りの歩行者数	人	630	650	650

政策 5 安心して快適に暮らせるまち
 施策 5-1 コンパクトシティのまちづくりを進め、中心市街地の魅力を再生します

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
相生町交差点改良事業		継続	-		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・3都市計画費・3街路事業費		都市計画課	1:無		
事業概要	・市道1001号線道路改良工事				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	0千円	0千円	0千円	
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円	
	地方債	0千円	0千円	0千円	
	その他	0千円	0千円	0千円	
一般財源	0千円	0千円	0千円		
目的	市道1001号線は、緊急輸送道路である県道菱野筒井線と県道峰の茶屋小諸線の間にある道路で、市庁舎一帯を利用する第1・第2駐車場に通じる重要な道路である。一部一方通行であるため改良工事をして、安全で円滑な通行の確保をすることを目的とする。				
令和2年度の目標					
・概ね5月中までに交差点改良工事を完了する。					
活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	相生町商店街の歩行者数	人	1,300	-	-
特記事項					

政策 5 安心して快適に暮らせるまち
 施策 5-1 コンパクトシティのまちづくりを進め、中心市街地の魅力を再生します

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
市営駐車場管理事業		継続	2		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・3都市計画費・5交通政策費		都市計画課	1:無		
事業概要	・市営小諸駅駐車場及び市営大手門公園有料駐車場における、適正な点検・管理による利便性の確保				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	6,859千円	6,859千円	6,859千円	
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円	
	地方債	0千円	0千円	0千円	
	その他	6,859千円	6,859千円	6,859千円	
一般財源	0千円	0千円	0千円		
目的	・適正な点検・管理により、駅周辺の市営駐車場としての利便性を図る。				
令和2年度の目標					
・常時良好な状態に保つように維持管理を行う。 ・市営小諸駅駐車場及び大手門公園有料駐車場の駐車台数、収入額等の分析を実施するとともに、利用方法等について検討する。					
活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	駐車場施設の定期点検回数	回	12	12	12
	緊急連絡機器の定期点検回数	回	12	12	12
特記事項					

政策 5 安心して快適に暮らせるまち
 施策 5-1 コンパクトシティのまちづくりを進め、中心市街地の魅力を再生します

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
集約駐車場管理事業		継続	3		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・3都市計画費・5交通政策費		施設管理室	1:無		
事業概要	市営中央地下駐車場(第1駐車場)・市営中央西側駐車場(第2駐車場)・市営赤坂駐車場(第3駐車場)における、適正な点検・管理による利便性の確保				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	19,760 千円	19,760 千円	19,760 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	13,584 千円	13,584 千円	13,584 千円	
一般財源	6,176 千円	6,176 千円	6,176 千円		
目的	適正な点検・管理により、市庁舎、こもろ医療センター及び図書館等利用者の集約駐車場としての利便性を図る。				
令和2年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・常時良好な状態に保つように維持管理を行う。 ・こもろ医療センターと連携し、来客者等駐車場利用者の利便性を図る。 					
活動指標 特記事項	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	駐車場施設の定期点検回数	回	4	4	4
	駐車場内の緊急対応可能日数	日	365	365	365

事務事業名				新規・継続
都市計画総務費給与費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・8土木費・3都市計画費・1都市計画総務費				都市計画課
投入 指標			令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		75,232 千円	70,554 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	900 千円	0 千円
一般財源		74,332 千円	70,554 千円	
事務事業名				新規・継続
県街路事業				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・8土木費・3都市計画費・3街路事業費				都市計画課
投入 指標			令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		10,000 千円	10,000 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		10,000 千円	10,000 千円	

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-2	新しい地域公共交通ネットワークを構築します

所 管	都市計画課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

民間公共交通の廃止や縮小傾向の加速化で、通勤通学手段が無くなりつつあるとともに、超高齢化社会の進展等により交通弱者が増加している。安心して快適に暮らせるまちづくりを進めるため、通勤・通学や交通弱者の移動手段を確保・維持するとともに、中心市街地やそれぞれの地域が公共交通で有機的に繋がる公共交通ネットワークの構築が課題である。

◆方針

目的
デマンド型予約制相乗りタクシー「こもろ愛のりくん」を基本に、様々な移動手段に対応した新しい地域公共交通ネットワークを構築する。また、持続可能な地域公共交通の仕組みづくりのために、利用者の要望等に沿った改善を図るとともに、運営組織や運営経費、受益者負担のあり方等を総合的に検討する。

◆今後の取り組みのうち令和2年度重点方針と目標

- 「こもろ愛のりくん」の利用者登録のさらなる拡大を図るとともに、「愛のりすみれ号」を含めたコミュニティ交通の運営経費・受益者負担等のあり方を検討する。
- 持続可能なコミュニティ交通の構築に向け、利便性・効率性の両立を図るための運行改善を行う。
- 幹線的な公共交通（鉄道・幹線バス）について、沿線自治体と協議を行い利便性の確保を図る。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①自家用車等の移動手段のない市民が、公共交通網を利用して移動したいときに移動できる状態。 ②利用者が満足するネットワークが構築され、かつ、公共サービスとして持続可能な運営となっている状態。
設定理由
①交通弱者の移動手段を確保する必要があるから。また、過度に自家用車に頼ることなく、通勤・通学、通院や買い物等に出かけることができるから。 ②行政の財政負担や利用者（受益者）負担を含め、適切な経費負担による運営が持続可能な地域公共交通システムとなることから。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	コミュニティ交通利用者数(延べ人数)						
設定理由	利用者の増加が公共交通の利便性に対する評価と考えられるから						
算式						単位	人
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	85,000	計画	87,000	88,000	89,000	90,000	
		実績	70,185	74,664			
指標名	こもろ愛のりくん・愛のりすみれ号の乗車率						
設定理由	運行効率が上がることで運営経費が抑制され、持続可能な運営に繋がるから						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	35	計画	38	39	40	41	
		実績	31.5	33.8			
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- 「こもろ愛のりくん」及び「愛のりすみれ号」について、引き続き運行改善に努める。
- 「こもろ愛のりくん」の利用登録者拡大のため、周知を行うとともに具体策を検討する。
- 幹線的な公共交通について、持続可能な運行をめざし、沿線自治体と協議を行い支援事業等を検討する。

◆個別計画

地域公共交通網形成計画／都市計画マスタープラン／立地適正化計画

◆特記事項

--

政策 5 安心して快適に暮らせるまち
 施策 5-2 新しい地域公共交通ネットワークを構築します

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
交通政策費運営費		継続	2		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・3都市計画費・5交通政策費		都市計画課	1:無		
事業概要	・しなの鉄道活性化協議会等への負担金の交付 ・千曲バスへの補助金の交付 ・JR小海線三岡駅及び美里駅のトイレや駐輪場の維持管理 ・小諸高等学校、水明小学校のスクールバス運行				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	77,573 千円	77,801 千円	82,010 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	26,900 千円	25,072 千円	18,481 千円	
	その他	668 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	50,005 千円	52,729 千円	63,529 千円	
目的	幹線的な公共交通(鉄道・路線バス)の利便性向上等により、地域公共交通の維持・発展並びに地域経済の活性化を図る。				
令和2年度の目標					
・周辺市町を結ぶ、幹線的な公共交通(鉄道・幹線バス)の維持・利便性確保を継続する。 ・しなの鉄道の車両更新を支援し、安全で持続可能な幹線的公共交通網の構築を進める。					
活動指標 特記事項	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	小諸駅(しなの鉄道)の年間乗降客延べ人数	人	1,190,000	1,190,000	1,190,000
	小諸駅(JR)の年間乗降客延べ人数	人	540,000	540,000	540,000
	R1~R8しなの鉄道車両更新(8年間 負担額合計 1億6千万円)				

政策 5 安心して快適に暮らせるまち
 施策 5-2 新しい地域公共交通ネットワークを構築します

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
公共交通事業		継続	1		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・3都市計画費・5交通政策費		都市計画課	2:有		
事業概要	予約制相乗りタクシー「こもろ愛のりくん」と定時定路線「愛のりすみれ号」を基本としたコミュニティ交通の運行と改善				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	85,504 千円	85,505 千円	80,000 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	668 千円	668 千円	
	一般財源	85,504 千円	84,837 千円	79,332 千円	
目的	将来も持続可能な利便性の高い地域公共交通網を形成する				
令和2年度の目標					
・市コミュニティ公共交通の運行について、引き続き、利便性と効率性の両立を図る。 ・利用ターゲットに即した、他事業との連携を進め、利用の浸透を更に図る。					
活動指標 特記事項	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	コミュニティ交通利用者数(延べ人数)	人	90,000	90,000	90,000
	こもろ愛のりくん、愛のりすみれ号の乗車率(%)	%	40	40	40

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-3	社会基盤の整備と長寿命化を進めます

所 管	建設課
関 連	都市計画課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

- 道路・橋梁・河川は、必要な機能を維持するための修繕が中心となっており、生活道路の事業要望、幹線道路の舗装改良、橋梁の修繕・耐震補強、河川の護岸保全などは、計画的な整備ができてない状況である。
- 国土地籍調査は、計画区域を予定どおり完了するため、継続で実施している複数の地区を同時に進める必要がある。
- 空家対策は、調査の結果を踏まえた「特定空家等」の指定を行い指導を進めるが、所有者には多額の費用を要するため、除却等が進まない状況にある。
- 除融雪事業は、実施業者の機械の維持や作業従事者の確保が困難な状況にある。

◆方針

目的
<ul style="list-style-type: none"> ○市内の社会資本については、必要な機能を維持しつつ、定期的に点検を行い、将来の維持・更新費用を抑制するため、長寿命化・老朽化対策を推進する。生活道路等の修繕は、将来の効率的な改修の検討をする。なお、新設道路は、道を活かす計画的な道路整備を行い、通行量・利用者等の少ない橋は、廃止・削減の方法を考える。 ○国土地籍調査は、実施地区の作業を効率的に進め、登記完了へつなげる。 ○空家対策は、実態把握調査と二次調査の結果に基づき、特定空家等の指定を行い、除却等の適正な管理を促す。また、空家対策協議会の運営を行う。

◆今後の取り組みのうち令和2年度重点方針と目標

- 社会基盤整備として、点検結果による舗装修繕計画に基づき舗装改良を実施する。橋梁は、1サイクル目の点検結果を踏まえた橋梁及び横断歩道橋修繕計画に基づき修繕を行う。
- 生活道路等は、評価による順位に基づき事業を進める。
- 空家対策は、特定空家等の解消を図るため、所有者に対し行政指導を行う。また、空家等所有者に対し解決に向けた支援を行う。
- 地域の皆様との協働による道路管理をめざし、地域協働道ぶしんクリーン事業を進める。
- 国土地籍調査は、4地区の調査を行うとともに、令和元年度に認証された1地区の登記を完了させる。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<ul style="list-style-type: none"> ①通行の安全性が確保された状態。 ②橋梁が計画的に維持管理されている状態。 ③空家が適正に管理されている状態。
設定理由
<ul style="list-style-type: none"> ①生活道路、通学路が整備されることにより、通行の安全が確保されるから。 ②橋梁点検を計画的に行うことにより、損傷の事前予測や劣化予測ができるから。 ③空家が適正に管理されることにより、空家の利活用とともに、危険が回避されるから。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	道路改良・改修要望への対応割合						
設定理由	対応割合を維持することにより、最低限必要な道路機能を維持できるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	30	計画	30	30	30	30	
		実績	24	22			
指標名	橋梁点検実施件数						
設定理由	橋梁を計画的に点検することにより、損傷の事前予測や劣化予測ができるから。						
算式						単位	件
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	25	計画	72	19	50	50	
		実績	44	38			
指標名	地域協働道ぶしんクリーン事業実施件数						
設定理由	実施件数を維持することにより、官民協働での道路、河川の維持管理ができるから。						
算式						単位	件
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	156	計画	160	260	260	260	
		実績	259	249			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- 舗装長寿命化修繕計画、橋梁及び横断歩道橋長寿命化修繕計画に基づき、施設の長寿命化、コストの縮減を目的に舗装改良及び橋梁の修繕を実施する。
- 5項目の基準による評価に基づいた優先順位により事業を実施する。
- 特定空家等の所有者に対し、粘り強く指導を行うとともに、空家の適正な管理を促すため、相談会を開催する。
- 地域の皆様との協働による道路管理をめざし、地域協働道ぶしんクリーン事業を進める。

◆個別計画

舗装長寿命化修繕計画／橋梁及び横断歩道橋長寿命化修繕計画／耐震改修促進計画／公営住宅等長寿命化変更計画／空家等対策計画

◆特記事項

政策 5 安心して快適に暮らせるまち
 施策 5-3 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
国土地籍調査事業		継続	4		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・1土木管理費・2国土調査費		建設課	1:無		
事業概要	地籍調査未実施地区18km ² において ・土地を一筆ごとに所在、所有者、地番及び地目の調査を実施 ・境界及び地積に関する測量 ・地籍簿と地籍図を作成				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	64,833 千円	52,880 千円	55,000 千円	
	特定財源 国・県支出金	33,075 千円	27,000 千円	28,100 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	10 千円	10 千円	10 千円	
一般財源	31,748 千円	25,870 千円	26,890 千円		
目的	社会基盤の整備を効率的に進めるために、明治時代に作られた地図(土地の境界や測量が不正確な部分がある地図)を正確な地図に作り替える。				
令和2年度の目標					
令和元年度継続事業の中央9区、中央10区、中央11区、更に中央12区を新規着手する。 令和元年度に認証された中央8区の成果を法務局に送付し登記完了する。					
活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	境界立会いする面積	ha	35	25	38
特記事項	登記完了する地区数	地区	1	1	1
	平成27年度境界立会いを実施する中央4区以降は、DID(人口集中地区)の調査となり、地権者の権利意識が強く、境界立会いが難航することが想定される。				

政策 5 安心して快適に暮らせるまち
 施策 5-3 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
道路台帳補正業務費		継続	10		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・1道路橋梁総務費		建設課	1:無		
事業概要	・道路法第28条に基づく道路台帳の調整を行う。道路の現況を把握し道路台帳へ反映させる。 ・所有権移転がなされていない認定道路敷地(未登記道路)が存在しており、すでに道路として利用されている部分を寄附いただくなど、市民の理解と協力を得ながら積極的に解消を推進する。				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	17,026 千円	17,026 千円	17,026 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源	17,026 千円	17,026 千円	17,026 千円		
目的	・市民の安全安心を確保するために、道路の現況を正確に把握する。 ・適切な管理を行うため、未登記道路敷の解消を図る。				
令和2年度の目標					
道路台帳補正漏れを把握するとともに、工事による変更を正確に反映させ、適正に補正を行う。 未登記道路敷50筆の解消を図る。					
活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	正確な道路台帳の補正	回	1	1	1
特記事項	未登記解消筆数	筆	50	50	50

政策 5 安心して快適に暮らせるまち
 施策 5-3 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
市道維持補修事業		継続	5		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・2道路維持費		建設課	1:無		
事業概要	パトロール等による状況把握と維持補修作業を組み合わせ、建設施設の機能保全を図る。				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	47,638 千円	51,714 千円	51,714 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	5,614 千円	5,664 千円	5,664 千円	
一般財源	42,024 千円	46,050 千円	46,050 千円		
目的	建設施設の更新サイクル延長と、施設利用上の安全と快適な環境を提供する。 道路を常時良好な状態にたもつように維持し、修繕し、もって一般交通に支障を及ぼさないよう、適切な道路の維持修繕を行う(道路法第42条第1項)				
令和2年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・道ぶしんクリーン事業・ごみゼロ活動への参加を推進する。 ・施設破損個所の30日以内での作業完了率を90%以上にする。 					
活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	区のだぶしんクリーン事業参加率	区	68	68	68
	施設破損個所の30日以内での作業完了率	%	90	90	90
特記事項	平成30年度まで活動指標としていた「支障木伐採要望の対応率」を削除し、「施設破損箇所の30日以内での作業完了率」を追加する。(施設の延命と利用上の安全を確保するためには、早期の補修対応が不可欠であるため。)				

政策 5 安心して快適に暮らせるまち
 施策 5-3 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
市道除融雪事業		継続	-		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・2道路維持費		建設課	1:無		
事業概要	指定する除融雪路線の積雪や凍結による危険を、協力業者との調整により排除する。 生活道路の積雪や凍結による危険を、委託業者との調整と地域の協力により排除する。				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	57,012 千円	73,759 千円	73,759 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源	57,012 千円	73,759 千円	73,759 千円		
目的	積雪や凍結による道路での危険を排除することで、利用者の安全性と地域で暮らす満足度を向上させる。				
令和2年度の目標					
業務目的を、協力業者との調整と地域の応援体制の喚起により達成する。					
活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	除融雪実施路線の延長	km	216	216	216
	業務への協力業者数	事業所	36	36	36
特記事項	H28年度除雪担当業者24社・凍結防止剤散布担当業者10社(3社兼務) H29年度除雪担当業者30社・凍結防止剤散布担当業者10社(4社兼務) ■H31年度計画より、活動指標に「業務への協力業者数」を追加(協力業者数は業務量に影響し、これを確保することが業務の早期完了に繋がるから)				

政策 5 安心して快適に暮らせるまち
 施策 5-3 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
市単道路等整備事業		継続	6		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課	1:無		
事業概要	・市道の維持補修、道路改良、舗装改良、側溝改良等の工事を実施する。				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	219,000 千円	247,560 千円	247,560 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	65,000 千円	54,000 千円	54,000 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源	154,000 千円	193,560 千円	193,560 千円		
目的	社会基盤の整備を図るため、効率的・計画的に市道の維持補修、道路改良、舗装改良、側溝改良などを行う。				
令和2年度の目標					
・危険性(緊急性)、必要性の高さ、利便性の向上・経済効果、防災・減災効果、地権者の理解等を考慮し評価を行い、優先順位に基づき事業を進める。また、橋梁定期点検結果に基づき修繕事業を進める。 ・佐久平駅アクセス道路の整備構想は、佐久市及び佐久平駅アクセス道路新設整備推進協議会との連携により着実に進捗させる。					
活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実施率(実施数/要望数)	%	23	23	23
特記事項	要望件数が増えており実施率が低下している。				

政策 5 安心して快適に暮らせるまち
 施策 5-3 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
市単河川整備事業		継続	8		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課	1:無		
事業概要	小諸市準用河川N=10箇所L=28,200mのうち、老朽化した護岸等の河川整備工事を実施する。				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	10,000 千円	10,000 千円	10,000 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	8,000 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源	2,000 千円	10,000 千円	10,000 千円		
目的	社会基盤整備により市民の安全安心を確保するため、護岸等の河川工事を実施し洪水被害を防ぐ。				
令和2年度の目標					
栃木川(菱野)等の河川改修及び北川(平原)等の浚渫工事を継続して実施をする。					
活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	施工延長	m	50	50	50
特記事項					

政策 5 安心して快適に暮らせるまち
 施策 5-3 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
市単交通安全通学路整備事業		継続	7		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課	1:無		
事業概要	区からの要望及び道路管理者が必要とする箇所の安全施設設置及び修繕工事を実施する。 ・通学路歩道設置工事 ・グリーンベルト、区画線設置工事 ・防護柵、安全施設、警戒標識設置工事				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	30,380 千円	30,380 千円	30,380 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源	30,380 千円	30,380 千円	30,380 千円		
目的	社会基盤を整備し、市民の安全・安心を確保するため、通学路等の計画的な整備を実施する。				
令和2年度の目標					
・歩道設置工事 N=3件 ・令和元年度通学路点検箇所 N=38箇所のうち27箇所					
活動指標 特記事項	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	通学路緊急合同点検に基づく整備実施率(実施数/要望数)	%	60	60	60

政策 5 安心して快適に暮らせるまち
 施策 5-3 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
社会資本整備総合交付金事業(橋梁)		継続	1		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課	1:無		
事業概要	橋梁及び横断歩道橋長寿命化修繕計画に基づき修繕及び耐震補強工事を実施する。 道路法の改正により、橋梁については5年に1回の頻度で点検を行う。				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	106,000 千円	297,000 千円	270,000 千円	
	特定財源 国・県支出金	58,300 千円	163,350 千円	148,500 千円	
	地方債	30,700 千円	108,100 千円	108,000 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源	17,000 千円	25,550 千円	13,500 千円		
目的	市道ネットワークを形成する上で重要な節点となる橋梁の安全で円滑な交通確保に向けて耐震化および長寿命化を図る。				
令和2年度の目標					
橋梁及び横断歩道橋長寿命化修繕計画に基づき詳細設計、修繕工事及び橋梁点検を実施する。 美南ガ丘歩道橋 L=25.0m、0114横断歩道橋 L=55.7m、常盤橋 L=16.8m、0213橋 L=7.7m、狐原橋 L=17.5m 橋梁点検 N=50橋 西原橋等の点検委託及び直営点検を実施					
活動指標 特記事項	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	主要な施設を跨ぐ橋梁耐震化実施個数(全6橋)	橋	1	1	1
	橋梁修繕実施個数(17橋)	橋	1	1	1

政策 5 安心して快適に暮らせるまち
 施策 5-3 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
社会資本整備総合交付金事業（舗装改良）		継続	2		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課	1:無		
事業概要	舗装長寿命化計画に基づき、幹線道路の舗装改築工事を実施する。				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	54,000 千円	54,000 千円	54,000 千円	
	特定財源 国・県支出金	27,000 千円	27,000 千円	27,000 千円	
	地方債	24,300 千円	24,300 千円	24,300 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源	2,700 千円	2,700 千円	2,700 千円		
目的	社会基盤整備により市民の安全安心を確保するため、小諸市の幹線道路として必要性の高い、一級市道の舗装改築を実施する。				
令和2年度の目標					
舗装長寿命化修繕計画に基づき工事を実施する。 ○市道0146号線(谷地原 旧141号) ○市道0141号線(谷地原 千曲ビューライン) ○市道0141号線(森山 千曲ビューライン)					
活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	施工延長	m	1,500	1,500	1,500
特記事項					

政策 5 安心して快適に暮らせるまち
 施策 5-3 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
社会資本整備総合交付金事業(交通安全)		継続	3		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課	1:無		
事業概要	通学路点検実施により要危険箇所となった箇所の歩道設置工事を実施する。				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	62,000 千円	60,000 千円	80,000 千円	
	特定財源 国・県支出金	34,100 千円	34,100 千円	44,000 千円	
	地方債	25,100 千円	25,100 千円	32,400 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源	2,800 千円	800 千円	3,600 千円		
目的	社会基盤を整備し、市民の安全・安心を確保するため、通学路等の計画的な整備を実施する。				
令和2年度の目標					
○市道0146号線(和田) 歩道改良工事 L=290m W=1.5~2.0m ○市道0146号線(市) 測量設計業務、歩道改良工事 L=50m W=2.5m					
活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	歩道改良延長	m	150	150	150
特記事項					

政策 5 安心して快適に暮らせるまち
 施策 5-3 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
都市公園維持管理事業		継続	12			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・8土木費・3都市計画費・4都市公園事業費		都市計画課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 公園の維持管理 遊具点検 公園施設長寿命化計画の実施 公園クリーン活動奨励金の交付 					
	投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		年度別事業費	17,022 千円	17,022 千円	17,022 千円	
		特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
その他		1,642 千円	1,642 千円	1,642 千円		
一般財源	15,380 千円	15,380 千円	15,380 千円			
目的	市民が安全で安心して暮らせる状態にするため、公園施設の安全性の確保や機能の保全、利用効果を最大限に発揮させるための物的条件の整備・維持を行う。					
令和2年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> 現行の維持管理水準を確保する。 公園施設長寿命化計画に基づき、施設の予防保全を図る。 市民協働による地域に密着した公園管理を推進するため、公園クリーン活動補助金制度の周知を図る。 						
活動指標 特記事項	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	職員による日常点検及び清掃		回	492	492	492
	専門業者による遊具定期点検		回	18	18	18

政策 5 安心して快適に暮らせるまち
 施策 5-3 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
住宅管理費運営費		継続	-			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・8土木費・4住宅費・1住宅管理費		建設課	1:無			
事業概要	【運営費】 公営住宅法、小諸市営住宅条例等に基づき、低所得者のための市営住宅(768戸)を供給する。					
	投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		年度別事業費	54,448 千円	48,263 千円	48,263 千円	
		特定財源 国・県支出金	5,000 千円	5,000 千円	5,000 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
その他		44,448 千円	38,263 千円	38,263 千円		
一般財源	5,000 千円	5,000 千円	5,000 千円			
目的	社会基盤を整備し市民の安全安心を確保するため、住宅に困窮する低所得者に対し低廉な住居を提供する。					
令和2年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> 施設の破損等に対し、迅速で確実な補修を行う。 囃団地2棟の外壁及び屋根の改修工事を行う。 						
活動指標 特記事項	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度

政策 5 安心して快適に暮らせるまち
 施策 5-3 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
住宅耐震化事業		継続	11		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・4住宅費・2住宅政策費		建設課	1:無		
事業概要	市内の既存住宅・建築物の耐震診断とその結果に基づく耐震改修を促進する。				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	5,800 千円	5,780 千円	5,780 千円	
	特定財源 国・県支出金	3,975 千円	3,975 千円	3,975 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源	1,825 千円	1,805 千円	1,805 千円		
目的	社会基盤を整備し市民の安全安心を確保するため、今後予想される地震災害に対して、市民の防災意識の高揚と既存建築物の耐震性能の向上を図る。				
令和2年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・精密耐震診断件数 20 件 ・耐震改修補助件数 4 件 					
活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	精密耐震診断件数	件	20	20	20
	耐震改修補助件数	件	4	4	4
特記事項	建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律(耐震改修促進法)が平成25年11月25日に施行され、「全ての住宅・建築物に対して耐震診断・耐震改修を努力義務化」、「大規模な特定建築物、地震対策上特に重要な建築物に対して、耐震診断を義務化、結果公表」等、耐震化促進のための規制が強化された。				

政策 5 安心して快適に暮らせるまち
 施策 5-3 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
特定空家対策事業		継続	9		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・4住宅費・3空家対策費		建設課	1:無		
事業概要	空家建築物等の実態把握を行ない、所有者の特定・改善依頼をはじめ、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、空家等対策計画の策定・特定空家の除去等を行う。				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	496 千円	539 千円	539 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源	496 千円	539 千円	539 千円		
目的	居住環境等の整備改善を図るため、空家等の対応を実施する。				
令和2年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・特定空家等の解消を図るため、法に基づき行政指導を行う。 ・空家等所有者に対し、問題解決に向けた支援を行う。 ・空家対策協議会、空家対策連絡会の構成員との連携を強化する。 					
活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	特定空家等の除却	棟	3	3	3
特記事項	小諸市空家等対策計画の見直しを行う。				

政策 5 安心して快適に暮らせるまち
 施策 5-3 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
単独道路橋梁河川災害復旧事業		継続	-			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・11災害復旧費・2公共土木施設災害復旧費・1公共土木施設災害復旧費		建設課	1:無			
事業概要						
	投入指標	令和2年度		令和3年度	令和4年度	
		年度別事業費		50 千円	50 千円	50 千円
		特定財源	国・県支出金		0 千円	0 千円
			地方債		0 千円	0 千円
			その他		0 千円	0 千円
一般財源		50 千円	50 千円	50 千円		
目的						
令和2年度の目標						
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特記事項						

事務事業名				新規・継続	
土木総務費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・8土木費・1土木管理費・1土木総務費				建設課	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		9,452 千円	9,452 千円	9,452 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	1,104 千円	0 千円	0 千円
一般財源		8,348 千円	9,452 千円	9,452 千円	
事務事業名				新規・継続	
土木総務費給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・8土木費・1土木管理費・1土木総務費				建設課	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		132,425 千円	132,425 千円	132,425 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	8,429 千円	0 千円	0 千円
一般財源		123,996 千円	132,425 千円	132,425 千円	
事務事業名				新規・継続	
事務費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市住宅新築資金等貸付事業特別会計・1事務費・1事務費・1事務費				建設課	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		9,135 千円	9,237 千円	9,237 千円
	特定 財源	国・県支出金	840 千円	840 千円	840 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	8,295 千円	8,397 千円	8,397 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続	
住宅新築資金等貸付事業債元金償還金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市住宅新築資金等貸付事業特別会計・2公債費・1公債費・1元金				建設課	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		1,303 千円	324 千円	0 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	1,303 千円	324 千円	0 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続	
住宅新築資金等貸付事業債利子償還金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市住宅新築資金等貸付事業特別会計・2公債費・1公債費・2利子				建設課	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		40 千円	6 千円	0 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	40 千円	6 千円	0 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続	
予備費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市住宅新築資金等貸付事業特別会計・3予備費・1予備費・1予備費				建設課	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		47,522 千円	49,382 千円	49,382 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		47,522 千円	49,382 千円	49,382 千円	

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-4	安全な水道水の安定供給と持続的な安定経営を進めます

所 管	上水道課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

小諸市の水道水源は、湧水と深井戸のみで水量・水質共に安定した供給を行っているが、高度成長期以降に整備された施設が法定耐用年数を迎え始め、水道施設の老朽化が進んでおり、加えて近年の異常気象による水質悪化の懸念もあり、また人口減少問題により水道料金収入の減少も見込まれている。このため、施設の更新とその財源確保が大きな課題となっている。また、技術の継承、スキルの向上など人材育成も課題となっている。このような水道事業の実態などを使用者へ適切に情報提供していくことも重要な課題である。

◆方針

目的
平成28年度に策定した小諸市上水道事業基本計画に基づく、小諸市上水道事業実施計画により事業推進を図り、将来も持続可能な水道事業の基盤を構築する。また、使用者に適切な情報提供を行い水道事業の理解度を深める。公民連携により水道事業を推進し、効率的な事業運営を図る。

◆今後の取り組みのうち令和2年度重点方針と目標

①小諸市上水道事業基本計画に基づく小諸市上水道事業実施計画の実行
②小諸市水道施設等の指定管理者である公民共同企業体「株水みらい小諸」に委託した水道施設の維持管理業務、料金徴収関連業務、給水申請関連業務等について、良好な運営が出来ているか事業主体として確実なモニタリングの実行

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①小諸市上水道事業基本計画に基づいた施設整備及び、経営改革により将来も持続可能な水道事業の基盤を構築するとともに、計画の進捗状況のチェック、業務状況の確認を行い、効率的な計画実施が図れる状態。
②適切な情報提供により、水道使用者の水道事業に対する理解度が深まる状態。
設定理由
①②小諸市上水道事業基本計画は、水道事業全般を見直し、配水計画や水利用計画、経営戦略を含めた総合的な計画であり、この基本計画の確実な実行が水道事業の課題克服に直結するため。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	総収支比率(総収益／総費用)×100						
設定理由	総収益と総支出の総体的バランスを見ることで、経営状況を判定できるため。						
算式	総収支比率(総収益／総費用)×100					単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	114.2	計画	112.1	110	106	106	
		実績	120.7	118.6			
指標名	管路更新率(その年度に更新された管路延長／管路総延長)×100						
設定理由	安定経営を行う中で、管路施設への投資がどのくらいできたか判定できるため。						
算式	管路更新率(その年度に更新された管路延長／管路総延長)×100					単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	0.05	計画	0.3	0.7	0.5	0.3	
		実績	0.1	0.1			
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<p>①小諸市上水道事業基本計画に基づく小諸市上水道事業実施計画により、引き続き事業推進を図る。</p> <p>②指定管理者「株水みらい小諸」に委託した水道施設の維持管理業務、料金徴収関連業務、給水申請関連業務等について、良好な運営が出来ているか事業主体として確実なモニタリングを行う。</p>

◆個別計画

<p>環境基本計画／小諸市地域防災計画／小諸市上水道事業基本計画／小諸市水道ビジョン2017</p>
--

◆特記事項

<p></p>

政策 5 安心して快適に暮らせるまち
 施策 5-4 安全な水道水の安定供給と持続的な安定経営を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
小諸市水道事業		継続	1			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
水道		上水道課	1:無			
事業概要	・小諸市水道事業					
	投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		年度別事業費	1,563,366 千円	1,394,480 千円	1,415,190 千円	
		特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	275,500 千円	160,000 千円	380,000 千円	
その他		0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源	1,287,866 千円	1,234,480 千円	1,035,190 千円			
目的	安全・安心な水を、安定的かつ安価に供給できるよう水道施設の適切な維持管理を行い、健全な財政運営を行うと共に、将来も持続可能な水道事業の基盤を構築する。					
令和2年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> ・小諸市上水道事業実施計画により、計画的な施設更新等を進める。 ・小諸市水道施設等の指定管理者である公民共同企業体「(株)水みらい小諸」の業務状況について、確実なモニタリングを行う。 						
活動指標 特記事項	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	総収支比率		%	106	107	107
	管路更新率		%	0.3	0.3	0.3
・公民連携による公民共同企業体「(株)水みらい小諸」を設立した。						

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-5	安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

所 管	危機管理課
関 連	生活環境課
関 連	市民課
関 連	総務課
関 連	消防課
関 連	—

◆現状と課題

共助のための「自主防災組織」について、未だ組織化できていない行政区があり、また、組織化されていても自主防災組織が主導して防災訓練を実施している区は半数以下である。異常気象による局地的な集中豪雨や大型台風の発生・上陸、大規模地震、浅間山の火山活動など、いざ有事の際に、被害を最小限にとどめる「減災」の取組強化が必要である。地域防災力の中核的な役割を担う消防団について、引き続き消防団員の確保に向けた取り組みを進める必要がある。また、設置が義務化された住宅用火災報知設備の設置率は依然低い状況のため、設置促進に向けた取り組みが必要である。課題であった消防庁舎は、第2の災害拠点とするべく耐震化を含め移転新築工事に着手、自然災害や複雑・大規模化する火災に対応するため、業務を開始する予定である。

◆方針

目的
地域全体で安全・安心なまちをつくるため、関係機関の連携強化と住民意識の高揚を図るとともに、老朽化した消防庁舎を再構築し、「災害に強いまちづくり」を進める。 あらゆる災害に迅速かつ的確に対応できる消防力を整備し、住民の安全で安心な暮らしを実現する消防活動体制を確立する。

◆今後の取り組みのうち令和2年度重点方針と目標

- ・災害に備え、市内全区で自主防災組織の組織化を進め、将来的に全ての区で自主的に避難訓練が行なわれることを目指し、住民学習会等のサポートを行い、住民意識の高揚を図る。
- ・大規模自然災害に対する小諸市の脆弱性を克服し、事前防災及び減災その他迅速な復旧等に資する施策を総合的に実施するための「小諸市国土強靱化地域計画」を策定する。
- ・新消防庁舎の業務が始まり、自助・共助・公助の実践的な訓練を行う防災の拠点としての運用を図る。また、大規模な災害への対応が急務となっていることから、消防団や各種団体及び民間事業所も含め災害対応訓練を行い、更なる連携の強化及び協力体制の構築を図る。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①市及び行政区で、それぞれの役割に応じた防災・防犯体制が構築され、全ての地域で様々な手段により防災行政情報を入力できる状態。 ②市民が避難方法や避難場所等を熟知している状態。 ③防災、防犯意識が高まっている状態。 ④交通事故発生件数が減少し、かつ、交通事故死亡者がゼロになり、安全で安心して暮らせる状態。
設定理由
①地域の防災力の向上を図ること及び市等からの情報発信の手段を複数確保することで、市民への情報伝達力の向上が図れるから。 ②避難方法や避難場所等を熟知していれば、有事の際にスムーズに避難できるから。 ③防災・防犯意識が高まれば、地域において主体的な役割を担ってもらえるようになるから。 ④交通事故、特に死者が出るような重大事故を減少させられれば、安全で安心して暮らせるようになるから。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	自主防災組織主導の防災訓練の実施率						
設定理由	災害発生時は、自助共助が機能することにより被害を最小限に止めることができる。自主防災組織が機能するためには、防災訓練を実施することが有効であるから。						
算式						単位	区
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	48	計画	55	60	65	68	
		実績	49	55			
指標名	住宅用火災警報器の設置率						
設定理由	消防法で設置が義務付けられている住宅用火災警報器の普及に努め、設置率が向上することにより、火災の際の被害軽減が図られるため。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	76.8	計画	83	86	90	80.5	
		実績	76.9	77.1			
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

68区全てにおいて自主防災組織の組織化及び継続した取り組みが行われることを目指し、組織化されいない区に対しては、引き続き自主防災組織の設立に向けた学習会の講師を職員が務めるなどの支援を行う。
 毎年実施をしている「小諸市総合防災訓練」は、昨年度から机上訓練に切り替え、総合防災訓練に併せて行う区も増えていることから、今後も各区で実施される防災訓練については、自主防災組織主導による「より実効性のある訓練」となるように側面からサポートする。

◆個別計画

地域防災計画／交通安全基本計画

◆特記事項

住宅用火災警報器の設置率について、第10次基本計画において計画数値と実績数値の乖離が大きいこと及び、計画数値が現実的でないことから、計画数値の見直しを図った。

政策 5 安心して快適に暮らせるまち
 施策 5-5 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
防犯事業		継続	4		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		危機管理課	1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 区等の要望に基づく防犯灯の設置 区等による小諸市安全で安心なまちづくり事業(防犯活動等)に係る経費への支援 防犯関係機関・団体との連携による組織横断的な活動の推進 				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	22,476 千円	23,089 千円	23,089 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源	22,476 千円	23,089 千円	23,089 千円		
目的	地域の安全・安心の確保の取り組みを推進し、市民が安全で安心して生活できる住みよい地域社会の実現を図る。				
令和2年度の目標					
区から要望される防犯灯の設置箇所について現地調査を行ない、優先度が高い箇所の設置工事を実施する。また、既設の防犯灯(白熱灯等)について消費電力の少ないLED防犯灯への交換を計画的に進める。安全で安心なまちづくり事業補助金等を適正に交付し、地域の安全・安心の確保の取り組みを支援する。					
活動指標 特記事項	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	既設防犯灯に占めるLED防犯灯の割合	%	84	86	88
	設置基準に基づく防犯灯の設置率	%	100	100	100
	活動指標(アウトプット)の「事業実施数に対する安全で安心なまちづくり事業補助金交付件数の割合」は、達成できていることから、平成30年度から「既設防犯灯に占めるLED防犯灯の割合」に変更。				

政策 5 安心して快適に暮らせるまち
 施策 5-5 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
セーフコミュニティ推進事業		継続	7		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		危機管理課	1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> セーフコミュニティ推進協議会を中心とした安全・安心に関連する取り組みの一体的な推進 外傷調査委員会で分析したデータに基づく各対策委員会の活動の推進 セーフコミュニティ活動に対する啓発事業の実施 セーフコミュニティ認証都市との交流 				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	648 千円	248 千円	248 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源	648 千円	248 千円	248 千円		
目的	セーフコミュニティ活動の推進により、市民の安全で安心な暮らしの実現を図る。				
令和2年度の目標					
安全で安心なまちづくりとしてセーフコミュニティ活動を推進するため、セーフコミュニティ推進協議会、各対策委員会、フォーラム等を開催するとともに、広報誌などを活用した啓発活動を継続的に行う。					
活動指標 特記事項	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	推進協議会・各対策委員会・外傷調査委員会の開催回数	回	9	9	9
	市民フォーラム、講演会の開催回数	回	2	2	2
活動指標(アウトプット)の「推進協議会・各対策委員会・外傷調査委員会の開催回数」は、対策委員会の統合により令和元年度から目標値を変更。					

政策 5 安心して快適に暮らせるまち
 施策 5-5 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
防災対策費運営費		継続	2			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・10防災対策費		危機管理課	2:有			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画、業務継続計画の見直し、修正 ・総合防災訓練の年1回の実施 ・全68区の自主防災組織設立、防災訓練実施、住民支え合いマップ作成・更新の推進 ・防災講演会、研修会、学習会の定期開催と防災教育充実の推進 ・防災対策用備蓄品の備蓄推進 					
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費		8,354 千円	8,476 千円	8,476 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		8,354 千円	8,476 千円	8,476 千円		
目的	災害等から、市民の生命、身体及び財産を守る体制の整備を図るため、防災対策の推進を行う。					
令和2年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> ・全68区での自主防災組織の設立・運営の支援を行うとともに、防災講演会、研修会、学習会を継続的に開催し、「自助」「共助」による地域防災力の向上を図る。 ・避難所開設に必要な防災対策用品(食料、資器材等)の備蓄を進める。 						
活動指標 特記事項	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	総合防災訓練の実施		回	1	1	1
	自主防災組織を設立した区の数		区	63	64	65
活動指標(アウトプット)の「自主防災組織の設立・運営支援の実施」は、実施できているため、平成30年度から「自主防災組織を設立した区の数」に変更。						

政策 5 安心して快適に暮らせるまち
 施策 5-5 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
防災情報基盤整備・運用事業		継続	8			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・10防災対策費		危機管理課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線設備等の保守管理・点検の実施 					
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費		11,351 千円	11,495 千円	11,497 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	660 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		10,691 千円	11,495 千円	11,497 千円		
目的	安全で安心な暮らしの実現を図るため、防災情報が市民への確かつ迅速に伝達できるよう整備を行う。					
令和2年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> ・防災情報伝達設備の定期的な点検・保守管理を行い、防災情報を市民への確かつ迅速に伝達する。 ・アナログ放送終了に伴う代替手段の実施準備を進める。 						
活動指標 特記事項	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	防災情報関連機器の点検実施		-	実施	実施	実施
	アナログ放送終了に伴う代替伝達手段の整備		-	計画	実施	-
活動指標(アウトプット)に平成30年度から「アナログ放送終了に伴う代替伝達手段の整備」を追加						

政策 5 安心して快適に暮らせるまち
 施策 5-5 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
交通安全対策事業		継続	3		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・7交通安全費・1交通安全費		生活環境課	1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全運動の実施 小諸市交通安全運動推進協議会の運営 小諸交通安全協会への負担金の交付 交通安全教室の開催 				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	1,606 千円	1,506 千円	1,506 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	1,606 千円	1,506 千円	1,506 千円	
目的	交通事故のない安全で安心な暮らしを実現するため、小諸市交通安全運動推進協議会を中心に関係団体等と連携し、交通安全運動に取り組む。				
令和2年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> 警察署をはじめとした関係団体等と連携して、季別の交通安全運動期間を中心に交通安全運動を実施する。 高齢者及び子どもを対象に、質の高い記憶に残る交通安全教室を実施する。特に高齢者に対しては高齢者支援関係者等と協力し、具体的な啓発につながる教室の展開を目指す。 小諸市における交通安全運動への住民の共同参画の窓口を集約して効率化を図るため、交通指導員の委嘱は取りやめ、活動の受け皿となる小諸交通安全協会との連携を強化する。 次期交通安全計画の策定に向けての準備を行う 					
活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	小諸市における年間交通事故死者数	人	0	0	0
特記事項					

政策 5 安心して快適に暮らせるまち
 施策 5-5 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
県民交通災害共済事務		継続	10		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・7交通安全費・1交通安全費		生活環境課	1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 県民交通災害共済への市民の加入促進 交通事故被害者への見舞金の支給 				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	2,272 千円	2,368 千円	2,368 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	1,820 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	452 千円	2,368 千円	2,368 千円	
目的	交通事故被害者の経済面での救済を行い、事故からの立ち直りを支援するため、県民交通災害共済への加入を促進し、被災時に見舞金の支払いを行う。				
令和2年度の目標					
共済事業ならではのメリットである掛金に対する見舞金の高率さをPRLし、加入を促進する。					
活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	県民交通災害共済加入率	%	66	66	66
特記事項					

政策 5 安心して快適に暮らせるまち
 施策 5-5 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
消費者行政事業		継続	9			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・5市民相談事業費		市民課	1:無			
事業概要	消費生活センターの運営 ・専門相談員による相談・あっせん及び消費者教育などの被害予防啓発 ・自家消費食品の放射性物質検査					
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費		1,634 千円	1,600 千円	1,600 千円	
	特定財源	国・県支出金	935 千円	900 千円	850 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		699 千円	700 千円	750 千円		
目的	消費生活の安全・安心を実現するため、消費者トラブルの被害防止に取り組み、消費生活上で生じる様々な不安を解消する。					
令和2年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> ・専門相談員が市民からの悪質商法の相談に応じ、対処方法を助言し、被害軽減のためのあっせんを行う。 ・新たな手口について、広報やホームページへの掲載などを行い、市民向け注意喚起を行う。 ・高齢者の被害防止のため、見守りや支援をする人々への啓発や協力要請等を行うとともに若年層に対しても教育委員会等と連携し、消費者教育の啓発を行う。 ・複雑化、高度化する悪質商法等に対応するため、専門相談員、担当職員の研修の充実を図る。 						
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	相談員相談日数		日	160	160	160
特記事項	被害防止等啓発件数		件	25	25	25

政策 5 安心して快適に暮らせるまち
 施策 5-5 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
佐久広域連合負担金		継続	-			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・9消防費・1消防費・1常備消防費		消防課	1:無			
事業概要	佐久広域連合組織市町村からの市町村分担金を計画的・効率的に適正な執行を図る。					
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費		361,986 千円	340,000 千円	340,000 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	4,700 千円	4,800 千円	4,800 千円	
一般財源		357,286 千円	335,200 千円	335,200 千円		
目的	近年の複雑・多様化かつ大規模化する災害に対し、地域住民の安全で安心な暮らしの確保を目指して、より一層の消防体制強化に努める。					
令和2年度の目標						
<ol style="list-style-type: none"> ①大規模災害に対応するため、消防団や防災団体及び民間企業を含めた広域的な訓練を実施し、連携・協力体制を強化する。 ②専門的な知識や高度な技術を修得するため、消防大学校や県消防学校等の研修機関へ積極的に職員を派遣する。 ③住民に対する救急救命講習や消防訓練等の各種講習会を開催し、救命率の向上と防災意識の高揚を図る。 						
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特記事項						

政策 5 安心して快適に暮らせるまち
 施策 5-5 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
非常備消防費運営費		継続	5		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・9消防費・1消防費・2非常備消防費		消防課	1:無		
事業概要	消防組織法に基づき市町村に設置される消防機関の運営。				
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		85,469 千円	77,000 千円	87,000 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	23,348 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	62,121 千円	77,000 千円	87,000 千円	
目的	消防団は地域における消防防災のリーダーとして、平常時・非常時を問わず地域に密着し住民の安全安心を守るという重要な役割を担うため消防団の維持、管理を行う。				
令和2年度の目標					
①消防団幹部を中心とした多くの団員の改選があり、小諸市消防団の体制が大きく変わる年度となるため伝統を生かしつつ、新しい発想のもとに消防団を運営していく。 ②各種訓練指導、イベントなどで住民と接する機会や広報媒体を最大限に活用し魅力ある消防団のPRを行う。 ③大規模災害を想定した連携訓練や、個々の分団が地域の実情に即した訓練を実施する。					
活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	消防団員数	人	850	850	850
特記事項					

政策 5 安心して快適に暮らせるまち
 施策 5-5 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
消防施設費運営費		継続	6		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・9消防費・1消防費・3消防施設費		消防課	1:無		
事業概要	消防組織法による小諸市消防団の運営。				
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		16,029 千円	15,500 千円	15,500 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	2,000 千円	0 千円	0 千円
		その他	11,492 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	2,537 千円	15,500 千円	15,500 千円	
目的	・消防団の装備・地域の消防施設の充実強化。				
令和2年度の目標					
・小型動力消防ポンプ1台の更新(第4分団6部) ・小型動力消防ポンプ積載車2台の新規配備(第3分団西原部・第4分団1部[大久保]) ・消防施設補助事業に対して補助金の交付。					
活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	小型動力消防ポンプ更新数	台	1	2	2
	小型動力ポンプ積載車更新数	台	2	2	2
特記事項					

政策 5 安心して快適に暮らせるまち
 施策 5-5 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
消防庁舎整備事業		継続	1		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・9消防費・1消防費・3消防施設費		消防課	1:無		
事業概要	耐震強度不足と老朽化に伴う小諸消防署庁舎の移転建て替え。				
	投入指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	216,526 千円	0 千円	0 千円	
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	216,500 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	26 千円	0 千円	0 千円	
目的	常備消防、非常備消防の災害拠点施設としての消防庁舎の整備。				
令和2年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・建設工事の竣工 ・外構及び別途部分の工事の竣工 ・現庁舎からの機能移転、運用開始 					
活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特記事項					